



サービス産業動向調査 ニュース NO. 12

平成 24 年 6 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

大きく姿を変えるサービス産業動向調査

統計局経済統計課長 井上 卓

6月になり、梅雨の狭間に、夏の足音が聞こえてくる季節になってまいりました。事業所の皆様方におかれましては、いかにお過ごしでしょうか。

平成21年12月から統計を公表し始めましたサービス産業動向調査も、今年の年末には、満3歳となります。これまでの間、多くの事業所や統計ユーザー、学識経験者の皆様から、さまざまなご意見を頂戴してきました。そうしたご意見を踏まえ、平成25年1月から、サービス産業動向調査は大きく形を変えることとなりました。

1 企業調査の導入

これまで、全て事業所で調査票を記入いただいていたが、平成25年1月の調査からは、資本金1億円以上の企業（一部の産業は全ての企業）については、企業本社で企業全体の状況について調査票をご記入いただくこととなります。これまでも、事業所の皆様から、同じ企業で複数の事業所が調査に協力しているが、本社で一括して記入するようにしてほしいというご要望をいただいております。調査のご負担が少しでも少なく、また、調査の精度が少しでも上がるよう、今後とも工夫をしてみたいと思います。

2 需要動向の把握

サービス産業動向調査は、売上高と従事者数のみの極めてシンプルな調査ですが、それだけだと情報量が少なく使いづらいとのご意見をいただいております。そこで、平成25年1月からは、主要なサービスの需要について、その増減を把握させていただくこととなりました。サービス産業の毎月の売上高は、個々の産業ごとにみると、非常に凸凹した動きを示します。売り上げが上下している背景で何が起きているのかをよりリアルに把握できる統計にしてみたいと考えております。

3 年次調査の創設

サービス産業動向調査は、現在、日本全体の数値を公表しております。また、公表している産業の区分も、飲食店とか生活関連サービス業といった大くくりの分類でした。しかしながら、より詳細な産業区分で、地域的な活動状況も明らかにしてほしいとの要請をいただいていたところでした。そこで、年に1回、調査対象となる事業所の数を3倍にして、都道府県別の活動実績をうかがうこととしました。

これにより、例えば、中華料理・ラーメン店、旅行業、警備業、労働者派遣業などの詳細な産業分類による活動実績が明らかになることが見込まれます。また、都道府県の地域振興政策に不可欠なデータが得られるものと期待されます。

サービス産業が我が国GDPの7割を占めるといわれるようになってから久しいですが、では、サービス産業は全体として成長しているのか、そもそも多様な産業形態をとる個々の産業ごとの活動実態はどうなっているのか、サービス産業の活動が活発なのは首都圏だけなのか、地方でのサービス産業の活動実態はどうなっているのか……、そうしたことは明らかではありませんでした。

しかしながら、21世紀に入り、我が国の製造業の海外移転がますます加速されてきています。今後、我が国経済を支えていく重要な柱であるサービス産業の実態を正確に把握し、リアルにその動きをフォローしていくことがこれまで以上に強く求められています。今後の産業政策の海図として、サービス産業動向調査が果たす役割はますます重要なものとなると考えます。企業、事業所の皆様におかれましては、ご多忙のところ恐縮ですが、何卒本調査へのご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

サービス産業動向調査に関する最新の結果の状況や話題などをお届けします。

サービス産業動向調査 平成24年2月分結果（速報）から

月間売上高

- 平成24年2月のサービス産業の月間売上高は21.1兆円で、前年の同じ月に比べ0.4%の増加となりました。
- 産業別にみると、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で増加となりました。
一方、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」など6産業で減少となりました。

＜月間売上高＞

サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

従事者数

- 平成24年2月のサービス産業の従事者数は2466万人で、前年の同じ月に比べ3.0%の減少となりました。
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など7産業で減少となりました。
一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」で増加となりました。

＜従事者数＞

当該事業所で月末に最も近い営業日に実際に働いている人。（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）です。

表 月間売上高及び従事者数—産業大分類別（平成24年2月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	21,122,084	0.4	24,660	-3.0
情報通信業	3,009,708	-1.8	1,569	-2.0
運輸業、郵便業	3,452,235	-2.4	2,954	-8.3
不動産業、物品賃貸業	2,478,710	6.3	1,276	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,203,282	4.0	1,774	-2.4
宿泊業、飲食サービス業	1,541,189	-3.0	4,528	-5.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,426,062	-6.1	2,528	-5.3
教育、学習支援業	288,470	-3.0	914	-2.4
医療、福祉	3,578,734	7.5	6,423	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,143,693	-1.5	2,694	-1.4

■「学術研究、専門・技術サービス業」は、学術・開発研究機関、公認会計士・税理士事務所、広告業、土木建築サービスなどをいいます。

■「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

■「サービス業（他に分類されないもの）」は、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

サービス産業動向調査 平成23年結果（速報）から

年間売上高

- 平成23年のサービス産業の年間売上高は273.2兆円で、前年に比べ3.8%の減少となりました。月別の月間売上高の推移をみると、東日本大震災のあった3月に8.1%の減少となりました。その後、減少幅は縮小し、8月には震災前の水準になっています。（図1）
- 年間売上高を産業別にみると、「教育、学習支援業」、「情報通信業」で増加したものの、「生活関連サービス業、娯楽業」など7産業で減少となりました。（図2）

図1 月間売上高の推移（平成23年）

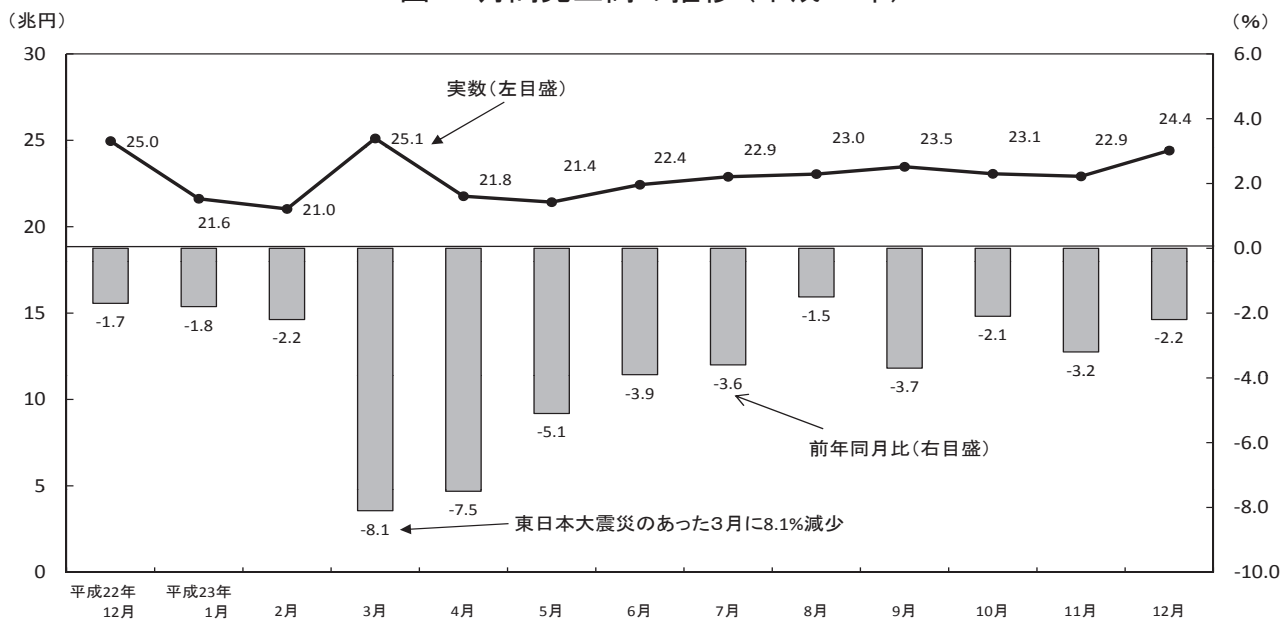
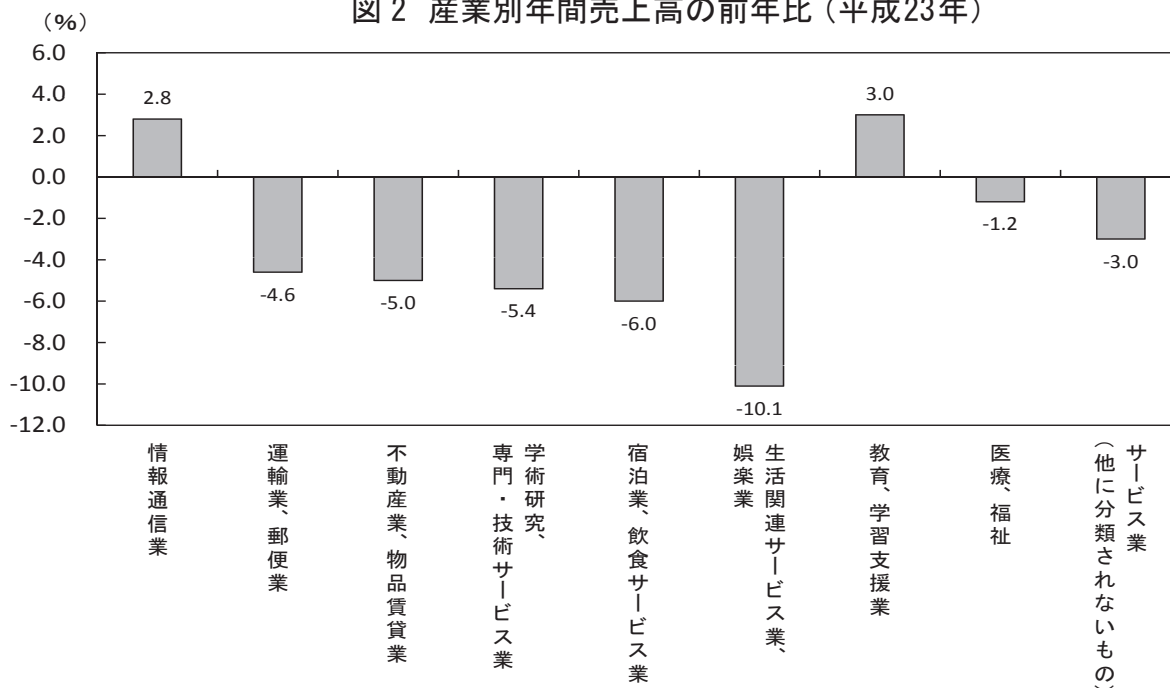


図2 産業別年間売上高の前年比（平成23年）



総務省からのお知らせ

- 平成24年6月から8月の公表予定をお知らせします。

公表予定日時	調査月
平成24年6月28日(木) 14:00	平成24年4月分(速報)
〃 7月27日(金) 14:00	平成24年5月分(速報)
〃 8月30日(木) 14:00	平成24年6月分(速報)

公表内容は、インターネットでご覧になれます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

- 平成24年経済センサス - 活動調査については、調査票のご記入・ご提出いただきありがとうございました。この場をお借りして御礼申し上げます。
- もし、まだお手元に調査票がございましたら、ご記入の上、速やかにご提出していただきますようお願いいたします。

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

- 最近、「従業者数や売上高の変動がないのですが、毎月調査票は提出しなければなりませんか。」との問い合わせをいただきます。
- サービス産業動向調査は、調査対象事業所から毎月調査票を提出していただくことにより、サービス産業全体の動向が明らかになります。調査票を提出していただけない場合は、変動の有無も分からなくなってしまいますので、従業者数や売上高の変動がない場合でも、調査票の提出をお願いいたします。
- 調査票の記入について、売上高や従業者数に大きな変動があった場合は、調査票下部の備考欄に、その理由を詳しくご記入くださいますようお願いいたします。
- また、売上がない場合や該当者がいない場合は、「0」と記入してください。空欄がございますと、御電話で照会させていただく場合があります。
- サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答をご希望の方、調査についてご不明な点など、下記にご連絡ください。
- 【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局
- 【フリーダイヤル】 0120-250-069
- 【直通電話】 03-3590-0506
- 【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。
今後ともよろしくお願いいたします。